

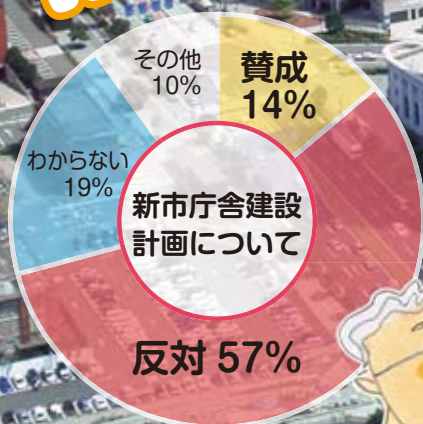
新市庁舎建設計画に問題あり

〈市民アンケート〉へのご協力
ありがとうございます。裏面

現在の市庁舎

地上35階
・150m

なぜ、東京オリンピックまでに完成？
6000人収容の巨大市庁舎がなぜ必要？



2014年日本共産党横浜市議団実施の
市民アンケート中間集計結果より

北仲通南地区に移転で
関内地区はどうなる？

新市庁舎整備基本計画(概要)
建設地：中区北仲通南地区(URビル隣)
JR 桜木町駅から徒歩約5分
完成時期：2020年1月しゅん工、同年6月移転完了・供用開始
総事業費：設計・建設費等約616億円、移転費約7.52億円、
退去修繕費約5.96億円、合計約630億円
建築概要：高さ約150m(35階程度)、延床面積14万6800㎡

「新市庁舎計画は地方財政法と地方自治法に違反」大川隆司弁護士
「必要なのは区役所機能の充実」大貫憲夫党市議団団長
「市民合意が全く不十分」横浜市従業員労働組合代表
……新市庁舎建設計画シンポジウム(7月6日)の発言から

*横浜ランドマークタワーから撮影(2014年7月)

現計画の 新市庁舎は1/3の経費でできます

～総額630億円の新市庁舎建設計画～

横浜市の計画では、都市再生機構(UR)から購入した北仲通南地区に、総額630億円で新市庁舎を建設予定です。建設期間を当初の8年間から6年間に短縮し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに移転を完了するとしています。ところが、この計画は多くの市民にはあまり知られていません。

～優先すべきは、横浜の将来についての市民的議論～

新たな市庁舎建設を考えると、これから迎える人口減少・高齢化社会も考慮に入れて、横浜市の将来を見据えることが大切です。

介護や福祉、子育てなどで頼りにするのは、住民サービスを実際に行う区役所です。国の第30次地方制度調査会(2013年)でも、「住民に身近な行政区の役割を強化し、明確にすることについて検討することが必要」としています。

区役所機能を強化・充実し、職員を区に多く配置すれば、市庁舎の職員は大幅に少なくなります。現庁舎の建物と敷地を活かしてコンパクトな市役所にすれば、日本共産党の試算ではURに支払い済みの用地費の戻りもあり、約200億円の経費で新市庁舎を建設できます。

日本共産党は、現計画を白紙に戻し、将来の横浜のあるべき姿について市民的議論を重ね、必要な市役所のあり方や規模を検討することを提案しています。

400億円あれば

中学校給食の施設整備
約263億円(市内全146校分)



特別養護老人ホーム30棟
約111億円(1棟定員100人)

日本共産党横浜市議団が 新市庁舎建設計画シンポジウム開催



日本共産党横浜市議団は7月6日午後、「ヨコハマの新市庁舎建設を考えるシンポジウム」を横浜情報文化センターで開催しました。大川隆司弁護士、大貫憲夫党市議団団長、横浜市従業員労働組合代表の3人がパネラーとして発言しました。

会場からは、各地で公共施設整備を延期しているのに、横浜が東京オリンピックに間に合わせようとするのはおかしい、公募による市民委員が中心の検討委員会をつくって再検討すべきなどの意見が出されました。

くらしをささえ、命をまもる

介護、子育て、医療、教育、税金等、お気軽にご相談、ご連絡ください。

なんでも
無料相談

古谷やすひこ が真摯にご対応します。

鶴見事務所

TEL 045-504-5121

古谷やすひこのプロフィール：1977年生まれ。中央大学法学部法律学科卒。1995年財団法人横浜勤労者福祉協会汐田薬局勤務。汐田診療所事務次長、汐田総合病院事務次長等歴任。2011年横浜市議初当選。家族は妻と男の子4人。趣味はオートキャンプ、読書(好きな作家は芥川龍之介、湊かなへ他)映画鑑賞。矢向在住。



タッグを組んで
がんばります

木佐木
ただまさ

区鶴見区県政対策委員長

市政へのご意見・ご要望は日本共産党市議 古谷やすひこへ